細則別記第８号様式（北海道都市計画法施行細則第１０条関係）

|  |
| --- |
| 既 存 の 権 利 者 の 届 出 書 　 　　　 　 　　　　　　 年　　月　　日総合振興局長（振興局長）　様　　　 　 　　　　　　　届出者　住　所 　 　　　　　　　　　　 　 電話 　 　　　　番　 　　　　　　　 　　  氏　名 都市計画法第34条第13号（都市計画法第35条の2第4項において準用する同法第34条第13号）の規定により、次のとおり土地又は土地の利用に関する所有権以外の権利について届け出ます。 |
|  | １ 職 業 （法人にあっては、業務の内容） |  |  |
| ２　土地の所在及び地番 |  |
| ３ 土地の地目及び面積 |  |
| ４ 土地又は土地の利用に関する所有権以外の権利を有していた目的 |  |
| ５ 土地利用に関する所有権以外の権利の種類及び内容 |  |
| ６　予定建築物等の用途 |  |
| ７ 市街化調整区域の決定又は変更された年月日 |  |
| ※ 整理番号 |  | ※受付欄 |  |
| ※ | 土地の所在地の市町村名 |  |  |
| ※ 備　　　　考 |  |  |
|  |  |  |  |
| 控　　　　　　　票 |
|  | 届け出者の住所氏名 |  |  |  | ※受付欄 |  |  |
| 届け出た土地の所在及び地番 |  |
| ※ 整 理 番 号 |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 備考１　※印の欄は、記入しないこと。２　市街化調整区域が決定又は変更の日から起算して５年を超えたときは、開発許可又は建築等の許可は、受けられません。３　控票は、開発許可又は建築等の許可の申請の際、提示を求めることがありますので大切に保存してください。４　届出者が法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。 |

一部改正［昭和50年規則29号・63年107号・平成５年60号・12年143号・19年107号］